平成 23 年 10 月 13 日

各　　位

会　社　名　株 式 会 社 ヒ マ ラ ヤ
代 表 者 名　代表取締役社長　野水　優治
（コード番号　７５１４　東証・名証第２部）
問い合わせ先　常 務 取 締 役　谷 口　光 春
（Ｔ　Ｅ　Ｌ　０５８－２７７－０２５５ ）

三菱商事株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 10 月 13 日開催の当社取締役会（以下、「本取締役会」といいます。）において、三菱商事株式会社（以下、「三菱商事」といいます。）と資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．資本業務提携の理由

当社は昭和 51 年４月の設立来、経営理念である「お客様第一主義」を基本とし、お客様の多様なニーズにお応えするべく事業展開してまいりました。当社では、テニス・野球・サッカー･スキー・スノーボードやゴルフ･マリンスポーツなど、さまざまなジャンルのスポーツ用品に加えて、アウトドア用品などのレジャー関連用品、更にはプロユースからレジャーユース、ナショナルブランドからプライベートブランドまで、品質・機能・価格など、あらゆる面から幅広い商品を提供しています。

お客様一人ひとりの声に耳を傾け、時代の流れと変化するニーズにいち早く応えると共に、その価値と魅力を伝えることで、あらゆるスポーツとレジャーの「楽しさ」を発信しております。

また、当社では、スポーツイベントの開催や、全国各地で行われる地元のスポーツイベントへの協賛、あるいは一流スポーツ選手との交流イベントなどさまざまなスポーツイベントを通して、地域とのコミュニケーションの充実に努めています。そして、それらの取り組みを通して、当社はスポーツとレジャーの本当の楽しさを広め、地域の人々の生活をより豊かなものにしていきたいと考えています。同時に、将来に向けての更なる業容の拡大を図ることを念頭に、シナジー効果を共有しうる戦略的な業務提携についてさまざまな角度から検討を続けてきました。

昨今のわが国では、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されましたが、円高による輸出環境の悪化、デフレ基調の経済環境が継続していることなどから、完全失業率は依然高水準で推移しており、好転の兆しが見えない状況にあります。

このような経済状況のもと、当社を取り巻く事業環境は、健康志向の高まりによるスポーツ用品に対するニーズの根強さが顕著であるものの、将来の国民の税負担や社会保障費負担の増加が予測されることや、雇用・所得環境の先行き不透明感から、個人消費は一層厳選した消費動向となり、顕著な市場拡大は見通しにくい中で競争が益々激化するものと見込んでおります。

そのような中で、当面は企業体質の更なる強化を図ることが最優先課題と認識し、専門店としての高い知識・技術を備えてあらゆるお客様に高い満足感を与える接客ができるスタッフ配置と人材教育、スケールメリットを活かした仕入規模の拡大、プライベートブランド商品のボリュームと展開品種の強化による値ごろ感のある商材の提供、粗利益率の向上による損益分岐点の引き下げ、効果的な販売促進策及び人件費・設備費・物流費を中心とした諸経費の効率化、また厳格な将来予測に基づいた新規出店と不採算店舗の再生・整理の推進

などに注力しています。それらにより、売上高経常利益率と株主資本当期純利益率の向上を図り、収益基盤の強化、自己資本の拡充と同時に積極果敢な事業展開を図って永続的な企業成長を目指す方針であります。

このような方針のもと、わが国における大手総合商社として、グローバルなネットワークと安定的な商品供給インフラ、強固な経営基盤とそれを支える経営人材を有する三菱商事と更なる関係強化を図ることは、当社の商品開発力・商品調達力の強化、財務体質・経営基盤の更なる強化などを通じて、将来に亘って当社の成長と発展に資するものと考えられることから、当社は、本取締役会において、三菱商事との資本業務提携を行うことを決定するに至りました。

なお、当社は、本取締役会において、本資本業務提携の一環として、三菱商事を処分予定先とする自己株式処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）の実施についても決定しております。本自己株式処分の詳細につきましては、本日付の当社のプレスリリース「第三者割当による自己株式の処分、主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．資本業務提携の内容等

（１）業務提携の内容

業務提携の内容は、商品政策及び商品開発、物流効率化等のサプライチェーンの高度化、店舗の開発及び運営、等について当社と三菱商事が共同で取り組むことで、当社の事業規模の拡大と収益基盤の強化を図ることを主な内容としておりますが、詳細については、今後、両者間で協議決定してまいります。

（２）資本提携の内容

当社が保有する自己株式 335,800 株（発行済株式数の 2.73%、総額 194,092,400 円）を第三者割当の方法により三菱商事に割当て、三菱商事が当社の株式を取得します。本自己株式処分の詳細につきましては、本日付の当社のプレスリリース「第三者割当による自己株式の処分、主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、三菱商事によれば、本資本業務提携に関連して、三菱商事は当社への出資割合を議決権ベースで 20%以上とするため、本自己株式処分に係る払込期日と同日に当社株主である森トラスト株式会社、株式会社大垣共立銀行、株式会社十六銀行及び岐阜信用金庫からも当社の普通株式を取得する意向であるとのことであり、当社は、三菱商事のかかる意向を了承しています。

３．業務提携の相手先の概要

（平成 23 年３月 31 日現在）

①	名称	三菱商事株式会社
②	所在地	東京都千代田区丸の内二丁目３番１号
③	代表者の役職・氏名	代表取締役 社長　　小林　健
④	事業内容	新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業の 6 グループに、ビジネスサービス、地球環境事業開発の 2 部門を加えた体制にて、幅広い産業を事業領域として、多角的なビジネスを展開
⑤	資本金	203,598 百万円
⑥	設立年月日	昭和 25 年４月１日
⑦	発行済株式数	1,697,268,271 株
⑧	決算期	３月 31 日
⑨	従業員数	58,470 名（連結）
⑩	主要取引先	三菱重工業株式会社、Malaysia LNG Sdn. Bhd. 等
⑪	主要取引銀行	株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行
⑫	大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）　6.95% 東京海上日動火災保険株式会社　4.96% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　4.55% 明治安田生命保険相互会社　3.82%

	日本マスタートラスト信託銀行株式会社　2.88% （三菱重工業株式会社口・退職給付信託口）	
⑬　当事会社間の関係	資本関係	当該会社は当社の普通株式300,000株（発行済株式総数の2.43%）を保有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社と当該会社は、平成10年12月1日付で取引基本契約を締結しており、同契約に基づいてスポーツ用品の共同開発、仕入れなどの取組を行っております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、本自己株式処分に伴い、当社の主要株主及びその他の関係会社となり、財務諸表等規則第８条第17項に定める関連当事者に該当します。

⑭　最近３年間の経営成績及び財政状態（連結）　（単位：百万円。特記しているものを除く。）

決算期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
株主資本	2,382,930	2,962,521	3,284,387
総資産	10,871,554	10,856,850	11,347,442
１株当たり株主資本（円）	1,450.44	1,802.53	1,997.71
売上高	22,393,595	17,102,782	19,233,443
営業利益	590,502	182,253	316,141
継続事業に係る法人税等及び持分法による投資損益前利益	386,677	297,872	534,297
株主に帰属する当期純利益	369,543	274,846	463,188
１株当たり株主に帰属する当期純利益（円）	225.00	167.28	281.80
１株当たり配当額（円）（個別）	52.00	38.00	65.00

４．日　程

（１）　取締役会	平成23年10月13日
（２）　資本業務提携契約締結	平成23年10月13日
（３）　三菱商事による第三者割当の払込期日	平成23年11月16日（予定）

５．今後の見通し

本資本業務提携が当社の連結業績に与える影響は、現在精査中であり、今後内容が明らかになった段階で速やかに開示いたします。

以　上